

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,497,449	8,202,234	15,057,757
経常利益 (千円)	218,257	216,504	440,660
四半期(当期)純利益 (千円)	166,441	74,275	273,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,250	153,917	308,246
純資産額 (千円)	3,399,237	3,637,008	3,555,234
総資産額 (千円)	8,946,519	10,219,114	8,620,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.46	21.62	79.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	35.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,912	162,389	208,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,232	328,101	2,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,135	493,300	206,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	701,870	1,093,962	765,116

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.11	4.98

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（切削工具事業）

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、日三工業株式会社を連結子会社にしておりません。

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、共栄機工株式会社を連結子会社にしておりません。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、政府の経済政策を背景に、円高の是正や、輸出・生産の改善、個人の消費マインドの持ち直し等も見られ、景気は緩やかに持ち直しているものの、依然として欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっております。当社グループの属する業界におきましては、生産については持ち直し傾向にあるものの、設備投資については依然として底堅い動きとなっており、業界全体の本格的な景気回復には至っていない現状であります。

このような環境の中、当社グループでは、国内におきましては提案営業に力を入れた拡販活動を進めてまいりました。海外におきましても、アジアを中心にメキシコ、インドなど今後市場の拡大が予想される地域への拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,202,234千円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は205,509千円（前年同四半期比7.4%減）、経常利益は216,504千円（前年同四半期比0.8%減）、過年度法人税等を含む法人税等の計上により四半期純利益は74,275千円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、日三工業株式会社の株式取得の影響もあり売上高は増加した一方、販売拠点の拡充に伴う人員の増加等の影響によりセグメント利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

この結果、売上高は5,468,215千円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は64,785千円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、猛暑の影響により飲料缶メーカー向けの売上が増加するなど、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,280,119千円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は149,167千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、中国、タイ、フィリピンの連結子会社におきましては、販売体制の強化に伴う売上高の増加や為替レートの影響を受け売上高は堅調に推移いたしましたが、インド及びメキシコにおいては、連結子会社を設立して間もないこともあり、売上高は低調に推移しセグメント損失は拡大いたしました。

この結果、売上高は1,078,120千円（前年同四半期比26.7%増）、セグメント損失は32,799千円（前年同四半期は4,051千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、検査装置メーカー向けの売上が増加するなど、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は375,778千円（前年同四半期比41.9%増）、セグメント利益は22,867千円（前年同四半期は651千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,170,696千円増加し、7,961,369千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が514,274千円、現金及び預金が381,605千円、商品が173,619千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて427,503千円増加し、2,255,993千円となりました。これは、主に日三工業株式会社及び共栄機工株式会社の株式取得・子会社化により、のれんが292,749千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,598,778千円増加し、10,219,114千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて939,748千円増加し、5,381,656千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が627,666千円、過年度法人税等の計上により未払法人税等が183,209千円、1年内返済予定の長期借入金が139,594千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて577,254千円増加し、1,200,449千円となりました。これは主に、日三工業株式会社及び共栄機工株式会社の株式取得のために長期借入れを行ったことにより長期借入金が506,312千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,517,003千円増加し、6,582,105千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて81,774千円増加し、3,637,008千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により74,275千円増加した一方で、配当金の支払いにより72,122千円減少したことや、為替換算調整勘定が57,749千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,093,962千円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、162,389千円（前年同期は199,912千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益216,504千円、仕入債務の増加額273,125千円、減価償却費26,299千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額211,177千円、たな卸資産の増加額66,853千円、法人税等の支払額53,198千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、328,101千円（前年同期は26,232千円の獲得）となりました。

これは、主に日三工業株式会社及び共榮機工株式会社の株式を取得したことに伴う、子会社株式の取得による支出289,071千円などを主な原因としております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、493,300千円（前年同期は130,135千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入700,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出125,540千円、配当金の支払額71,954千円、社債の償還による支出55,000千円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	535,600	15.59
大阪工機従業員持株会	大阪市中央区安堂寺町1-6-7	290,989	8.47
大阪ビジネスプランニング有限公司	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	246,000	7.16
柳川 修一	横浜市都筑区	212,800	6.19
柳川 妙子	大阪府岸和田市	200,800	5.84
柳川 重昌	大阪府岸和田市	186,000	5.41
柳川 十糸久	大阪府豊中市	170,000	4.94
宿 淳子	大阪市北区	160,400	4.67
柳川 純子	大阪府吹田市	154,000	4.48
柳川 歩	大阪府豊中市	119,600	3.48
計		2,276,189	66.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,433,400	34,334	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,334	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,116	1,146,721
受取手形及び売掛金	3,001,906	3,516,181
商品	2,756,080	2,929,700
その他	294,829	400,475
貸倒引当金	27,259	31,708
流動資産合計	6,790,673	7,961,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,531	312,562
土地	1,014,264	1,027,128
その他(純額)	73,641	83,872
有形固定資産合計	1,406,437	1,423,563
無形固定資産		
のれん	8,770	301,519
その他	30,744	36,625
無形固定資産合計	39,514	338,144
投資その他の資産		
その他	400,124	521,588
貸倒引当金	17,586	27,303
投資その他の資産合計	382,537	494,284
固定資産合計	1,828,489	2,255,993
繰延資産	1,173	1,751
資産合計	8,620,336	10,219,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,940,042	3,567,709
短期借入金	809,041	870,268
1年内償還予定の社債	100,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	180,234	319,828
未払法人税等	51,917	235,127
賞与引当金	123,930	137,507
役員賞与引当金	18,685	12,000
その他	218,056	184,216
流動負債合計	4,441,908	5,381,656
固定負債		
長期借入金	389,614	895,926
退職給付引当金	110,210	158,440
役員退職慰労引当金	117,533	136,944
その他	5,836	9,138
固定負債合計	623,194	1,200,449
負債合計	5,065,102	6,582,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	2,852,650	2,854,803
自己株式	17	36
株主資本合計	3,533,029	3,535,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,659	31,774
為替換算調整勘定	2,211	55,538
その他の包括利益累計額合計	9,448	87,312
少数株主持分	12,755	14,533
純資産合計	3,555,234	3,637,008
負債純資産合計	8,620,336	10,219,114

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,497,449	8,202,234
売上原価	5,997,797	6,594,427
売上総利益	1,499,652	1,607,807
販売費及び一般管理費	1,277,762	1,402,297
営業利益	221,889	205,509
営業外収益		
受取利息	140	40
受取配当金	636	716
仕入割引	22,754	23,676
その他	5,471	18,296
営業外収益合計	29,002	42,729
営業外費用		
支払利息	6,817	6,489
売上割引	12,347	11,357
その他	13,469	13,887
営業外費用合計	32,634	31,734
経常利益	218,257	216,504
特別利益		
保険解約返戻金	61,527	-
特別利益合計	61,527	-
税金等調整前四半期純利益	279,785	216,504
法人税、住民税及び事業税	124,281	129,517
過年度法人税等	-	104,045
法人税等調整額	10,937	91,572
法人税等合計	113,343	141,990
少数株主損益調整前四半期純利益	166,441	74,514
少数株主利益	-	239
四半期純利益	166,441	74,275

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,441	74,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,721	20,115
為替換算調整勘定	7,529	59,287
その他の包括利益合計	14,191	79,402
四半期包括利益	152,250	153,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,069	152,139
少数株主に係る四半期包括利益	180	1,777

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,785	216,504
減価償却費	22,189	26,299
のれん償却額	4,385	9,186
社債発行費償却	703	703
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,207	11,000
賞与引当金の増減額（は減少）	4,283	5,449
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,223	6,685
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,285	17,397
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,125	7,199
受取利息及び受取配当金	777	757
支払利息	6,817	6,489
為替差損益（は益）	2,257	18,465
保険解約返戻金	61,527	-
売上債権の増減額（は増加）	73,081	211,177
たな卸資産の増減額（は増加）	99,818	66,853
仕入債務の増減額（は減少）	389,906	273,125
その他	80,109	69,941
小計	22,017	222,007
利息及び配当金の受取額	777	757
利息の支払額	7,089	7,177
法人税等の支払額	171,583	53,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,912	162,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,125	14,130
有形固定資産の売却による収入	1,901	1,359
無形固定資産の取得による支出	3,701	9,251
投資有価証券の取得による支出	3,300	3,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	289,071
保険積立金の積立による支出	15,720	16,599
保険積立金の解約による収入	62,256	6,552
その他	2,077	3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,232	328,101

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	74,900	45,835
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	76,020	125,540
社債の償還による支出	50,000	55,000
自己株式の取得による支出	17	19
配当金の支払額	68,113	71,954
その他	814	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,135	493,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,726	1,257
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,818	328,846
現金及び現金同等物の期首残高	743,688	765,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,870	1,093,962

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した日三工業株式会社を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した共榮機工株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	47,485千円	
支払手形	29,878千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び賞与	443,392千円	493,357千円
賞与引当金繰入額	131,351千円	137,507千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
退職給付費用	30,798千円	32,280千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円	5,675千円
貸倒引当金繰入額	-千円	10,558千円
減価償却費	22,189千円	26,299千円
のれん償却額	4,385千円	9,186千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	701,870千円	1,146,721千円
預金期間が3か月を超える定期預金	-千円	52,759千円
現金及び現金同等物	701,870千円	1,093,962千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,122	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	37,777	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,158,243	1,223,446	850,884	264,875	7,497,449	-	7,497,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,965	-	7,965	7,965	-
計	5,158,243	1,223,446	858,850	264,875	7,505,415	7,965	7,497,449
セグメント利益 又は損失()	104,489	121,811	4,051	651	221,598	291	221,889

(注) 1 セグメント利益の調整額291千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,468,215	1,280,119	1,078,120	375,778	8,202,234	-	8,202,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	12,524	-	12,524	12,524	-
計	5,468,215	1,280,119	1,090,645	375,778	8,214,759	12,524	8,202,234
セグメント利益 又は損失()	64,785	149,167	32,799	22,867	204,020	1,489	205,509

(注) 1 セグメント利益の調整額1,489千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「切削工具事業」セグメントにおいて、株式の所得に伴い、日三工業株式会社及び共栄機工株式会社を連結子会社にしております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては301,935千円でありま
す。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 共榮機工株式会社

事業の内容 切削工具事業

企業結合を行った主な理由

切削工具事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、競争力を高めるため。

企業結合日

平成25年9月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得であること。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	375,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,300千円
取得原価		378,300千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

205,905千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円46銭	21円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	166,441	74,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	166,441	74,275
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,401	3,434,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。